

浜の活力再生プラン

令和 6 ～ 1 0 年度

第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	苫小牧市地域水産業再生委員会
代表者名	伊藤 信孝（苫小牧漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	苫小牧漁業協同組合、苫小牧市役所（農業水産振興課）
オブザーバー	北海道胆振総合振興局

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	北海道苫小牧市内全域 漁業者数：107名 漁業の種類：ほっき柵曳網漁業（81名） かれい刺網漁業（42名） さけ定置網漁業（7名） かにかご漁業（48名） すけとうだら固定式刺網漁業（30名） （令和5年11月30日現在）
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

苫小牧地区の漁業は10トン未満の漁船を主とした沿岸漁業が中心で、ほっき柵曳網漁業、かれい刺網漁業、さけ定置網漁業、かにかご漁業、すけとうだら刺網漁業などを操業している。 その中でも日本一の水揚げを誇るほっき貝は「苫小牧市の貝」に制定されており、「苫小牧産ほっき貝」として地域団体商標を取得している他、平成30年度にはほっき柵曳網漁業でマリンエコラベルジャパンの認証を取得（令和3年にVer.2を取得）するなど、当地域において重要な水産物として位置付けられている。 ほっき貝は、過去、資源量の減少が危惧されていたものの、第1期プラン策定後、漁場耕耘や外敵駆除に取り組んだことで資源状況が回復し、大幅な資源加入が確認され、2期プランで移殖放流や老齢貝の間引き事業を行ったことで、より資源の安定的な利用に繋げる対策を講じるなど、資源の適正利用に向けた取り組みを進めている。 一方で、当地区の主要水揚げ魚種である秋さけ、すけとうだらは近年漁獲量が減少傾向であり、前浜資源を中心とした衛生管理の徹底による品質向上や魚価向上、漁獲コストの削減など、漁家経営安定のための取組が求められている。 その他、衛生管理の取組として、苫小牧の漁船は苫小牧港（国際拠点港湾）の漁港区に所属しており、衛生管理等の対策が難しい状況であったものの、国土交通省の農水産物輸出促進計画に基づく農水産物輸出促進基盤整備事業により、港湾において全国で初めて、水産物輸出強化を目的とした屋根付岸壁が整備され、衛生管理体制や就労環境などが改善され、輸出拡大への取り組みが進められている。
--

(2) その他の関連する現状等

苫小牧港は、北海道最大の特定重要港湾として日本有数の国際物流拠点に位置付けられている。また、近隣には新千歳空港を有するなど、物流機能においては大きな優位性を有している地域である。

当地区では地域の活性化や産地としての魅力向上、物流機能の優位性の活用に向け、漁業協同組合をはじめ、行政及び市民団体、NPO法人などで構成される地域協議会「苫小牧港漁港区将来ビジョン21」を設立。水産・防災・観光における社会実験に取り組み、3ヶ年に亘る検討の結果をもとに漁港区の将来構想を整理した。

特に水産分野においては輸出拡大実証試験など、物流機能の優位性について検証し、現在は国土交通省の農水産物輸出促進計画に基づき、実販売ベースでの輸出拡大に向けた取組を進め、物流の優位性を活用するための施策を講じるなど、輸出拠点港湾としての役割も期待されている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

当地区の浜プランでは引き続き、収入向上の取り組みを中心に従来の浜プランの取り組みを継続しつつ、今期のプランではあらたに個人向け消費の拡大対策や魚食普及対策による将来的な消費拡大に繋げるための対策を進め、更なる漁業所得の向上を目指す。

また、ALPS処理水放出に伴う影響は懸念されるが、引き続き、農水産物輸出促進計画に基づく、輸出促進に取り組み、浜プランとの連携を図ることで相乗的な効果を得られるよう各種対策を講じる。

1 漁業収入向上のための取組

(1) 魚価向上や高付加価値化

- ①「苫小牧産ほっき貝」のブランド化の更なる推進に向け、他産地との差別化を図るべく、マリンエコラベル認証活用による付加価値向上（継続）
- ②ホッキまつりなどのイベント開催やメディア等への積極的なPRによる知名度アップに伴う消費の拡大（継続）
- ③蓄養施設の有効活用による出荷時期調整及び安定出荷による付加価値向上（継続）
- ④活〆技術の普及促進、滅菌海水の利用と施氷の徹底による鮮度向上への取り組み（継続）

(2) 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング

- ①苫小牧産ほっき貝を原料にマリンエコラベル認証を活用したボイルほっき貝の冷凍加工品を製造・販売し、個人向け消費の更なる拡大及び輸出拡大に繋げるための新商品を販売する。（新規）
- ②農水産物輸出促進計画に基づく実販売ベースでの輸出販売への取り組み（新規）
- ③ほたて漁業への新規着業による漁業生産額増加への取り組み（新規）

(3) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産量の拡大

- ①ほっき漁場における資源量調査に基づく漁獲制限設定（継続）
- ②ほっき漁場における外敵駆除及び漁場耕耘の実施（継続）
- ③ほっき貝資源有効利用のための各種調査の実施（継続）
- ④ほっき漁場における既存資源の有効利用に向けた取り組みの実施（継続）
- ⑤まつかわ種苗放流による資源維持及び増大への取り組み（継続）
- ⑥水産基盤整備事業による魚礁整備や産卵礁整備（継続）

2 漁業コスト削減のための取組

(1) 漁労経費削減に向けた対策

- ①効率的な操業体制の構築による漁業用燃油経費の削減（継続）
- ②減速航行等による省燃油活動の取り組み（継続）
- ③漁業経営セーフティーネット構築事業への加入推進（継続）

(2) 協業化などによる合理化

- ①さけ定置漁業における協業化が進んでいるが、更なる操業経費の削減及び経営の合理化による経営改善に向けた取り組み（継続）

3 漁村活性化のための取組

(1) その他の取組

- ① 苫小牧市と連携し、苫小牧産水産物を活用した給食メニューを採用してもらい魚食普及を図る。（新規）
- ② 苫小牧ほっきカレーを文化庁が認定する１００年フードに申請し、認証を取得することで、より地域の魅力を発信し、食文化の継承により観光客の増加など地域振興に繋げる。（新規）

（３）資源管理に係る取組

- ① 操業隻数、操業期間の規制を遵守し水産資源への負荷を抑制（ＴＡＣ、北海道漁業調整規則）
- ② 苫小牧漁業協同組合資源管理計画に基づく規制の遵守（北海道資源管理協議会）
- ③ まつかわかれいの３５ｃｍ未満の漁獲制限措置（胆振海区漁業調整委員会）
- ④ 共同漁業権行使規則に基づく規制の遵守（苫小牧漁業協同組合）
- ⑤ ほっき桁曳網漁業における資源量調査結果に基づく自主規制制限（年間ノルマ、漁場別ノルマ、１日あたりの採捕上限量の設定等）（苫小牧漁業協同組合）

（４）具体的な取組内容

１年目（令和６年度） 所得向上率（基準年比）３．０％

漁業収入向上のための取組	これまで取り組んできた浜プランの内容を継続し、あらたな事業に着手することで、漁業収入の更なる向上を図る。 （１）新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング ① 漁協及び漁業者は苫小牧産ほっき貝を原料にマリンエコラベル認証を活用したボイルほっき貝の冷凍加工品を製造し、地元商店及び量販店やネットショップ、企業向け年末ギフト商材として活用し、個人向け消費の拡大を図る。商品製造の原料については組合販売事業により買付を行うことで、ほっき魚価低下時に値止対策が可能となり、市場での競争を促すことで、魚価向上を図る。<u>（新規）</u> ② 漁協及び漁業者は農水産物輸出促進計画において４魚種（ほっき貝、まつかわ、秋さけ、すけとうだら）を中心に輸出拡大を図る計画を立てており、ALPS処理水放出の影響により、中国・ロシア等の禁輸の影響は懸念されるが、東南アジアを中心に輸出販売に取り組む。 また、輸出拡大に向けては取扱数量を増やすために冷凍冷蔵倉庫の施設整備が求められ、あらたな冷凍冷蔵倉庫の施設整備に向けた事業予算の検討を行う。苫小牧市は農水産物輸出促進計画の行政間の調整及び冷凍冷蔵倉庫施設整備の事業予算獲得に向けた助言を行う。<u>（新規）</u> ③ 漁業者はあらたに、ほたて漁業への新規着業により、ほたて稚貝を放流し、栽培漁業の推進に取り組むとともに、新規魚種としての漁業生産を増やすことで漁業収入の向上を図る。また、ALPS処理水放出に伴う影響が起こった場合にはALPS基金事業等を活用し、課題に応じた、諸対策を講じていく。<u>（新規）</u>
漁業コスト削減のための取組	漁業者はこれまで取り組んできた浜プランの内容を継続し、漁業コストの削減を図る。 （１）漁労経費削減に向けた対策 ① 効率的な操業体制の構築による漁業用燃油経費の削減に取り組む。 （継続）

	②減速航行等による省燃油活動に取り組む。（継続） ③漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を推進する。（継続） （２）協業化などによる合理化 ①さけ定置漁業における協業化は概ね達成された。新リース事業を活用し、定置網の入替を行うなど、更なる操業経費の削減に努め、経営改善に向けて取り組む。（継続）
漁村の活性化のための取組	（１）その他の取組 ①苫小牧市と連携し、将来的な苫小牧産水産物の消費拡大を目的に、現在年１回実施している郷土料理（ほっきカレー）の提供の他、苫小牧産水産物を活用した給食メニューを採用してもらい、提供回数を増やすことで魚食普及を図る。<u>（新規）</u> ②苫小牧ほっきカレーを文化庁が認定する１００年フードに申請し、認証を取得することで、より地域の魅力を発信する。<u>（新規）</u>
活用する支援措置等	・農水産物輸出促進基盤整備事業（国） ・漁業収入対策安定事業（国） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・水産業競争力強化緊急事業（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・水産基盤整備事業（国） ・ALPS基金事業（国） ・道産水産物魚食普及推進事業（道）

２年目（令和７年度） 所得向上率（基準年比）４．７％

漁業収入向上のための取組	１年目の取り組み結果をふまえ、更なる収入向上に向けた対策を講じる。 （１）新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング ①漁協及び漁業者は苫小牧産ほっき貝を原料にマリンエコラベル認証を活用したボイルほっき貝の冷凍加工品を、地元中心の販売から道外市場に販売範囲を拡大するための営業活動を進める。 ②漁協及び漁業者は農水産物輸出促進計画において４魚種（ほっき貝、
--------------	--

	まつかわ、秋さけ、すけとうだら)を中心に、東南アジアを中心に実販売ベースでの輸出版売を継続する。 また、輸出拡大に向けては取扱数量を増やすために冷凍冷蔵倉庫の施設整備が求められることより、初年度に検討した事業予算の状況をふまえ、次年度予算にて設計業務発注の為の準備を進める。苫小牧市は引き続き、行政間の調整及び冷凍冷蔵倉庫施設整備の事業予算獲得に向けた助言を行う ③漁業者は初年度に操業したほたて漁業の結果をふまえ、種苗放流効果の検証を行い、新規魚種としての漁業生産を増やすことで漁業収入の向上を図る。また、ALPS処理水放出に伴う影響が起こった場合にはALPS基金事業等を活用し、課題に応じた、諸対策を講じていく。
漁業コスト削減のための取組	漁業者はこれまで取り組んできた浜プランの内容を継続し、漁業コストの削減を図る。 (1) 漁労経費削減に向けた対策 ①効率的な操業体制の構築による燃油消費量の削減に取り組む。 ②減速航行等による省燃油活動に取り組む。 ③漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を推進する。 (2) 協業化などによる合理化 ①さけ定置漁業は引き続き操業経費の削減に努め、経営改善に取り組む。
漁村の活性化のための取組	(1) その他の取組 ①苫小牧市と連携し、将来的な苫小牧産水産物の消費拡大を目的に、既存のほっきカレーの提供の他、苫小牧産水産物を活用した給食メニューの提供回数を増やすことにより魚食普及を図る。 ②文化庁が認定する100年フードの認定を受けた苫小牧ほっきカレーを、地域の関係者と共有し、地域の魅力発信に努める。
活用する支援措置等	・農水産物輸出促進基盤整備事業(国) ・漁業収入対策安定事業(国) ・漁業経営セーフティーネット構築事業(国) ・浜の活力再生・成長促進交付金(国) ・水産業競争力強化緊急事業(国) ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業(国) ・水産基盤整備事業(国) ・ALPS基金事業(国) ・道産水産物魚食普及推進事業(道)

3 年目（令和 8 年度） 所得向上率（基準年比） 6.3%

漁業収入向上のための取組	2 年目の取り組み結果をふまえ、更なる収入向上に向けた対策を講じる。 （１）新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング ①漁協及び漁業者は苫小牧産ほっき貝を原料にマリンエコラベル認証を活用したボイルほっき貝の冷凍加工品を、道外市場への営業活動により販売範囲を拡大し販売数量の拡大に繋げる。 ②漁協及び漁業者は農水産物輸出促進計画において 4 魚種（ほっき貝、まつかわ、秋さけ、すけとうだら）を中心に、東南アジアを中心に実販売ベースでの輸出販売を継続する。 また、輸出拡大に向けては取扱数量を増やすために冷凍冷蔵倉庫の施設整備が求められることより、設計業務を発注し、次年度予算の確保に努める。苫小牧市は引き続き、行政間の調整及び冷凍冷蔵倉庫施設整備の事業予算獲得に向けた助言を行う ③漁業者は初年度、2 年目に操業したほたて漁業の結果をふまえ、種苗放流効果の検証を行い、新規魚種としての漁業生産を増やすことで漁業収入の向上を図る。また、ALPS処理水放出に伴う影響が起こった場合にはALPS基金事業等を活用し、課題に応じた、諸対策を講じていく。
漁業コスト削減のための取組	漁業者はこれまで取り組んできた浜プランの内容を継続し、漁業コストの削減を図る。 （１）漁業経費削減に向けた対策 ①効率的な操業体制の構築による燃油消費量の削減に取り組む。 ②減速航行等による省燃油活動に取り組む。 ③漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を推進する。 （２）協業化などによる合理化 ①さけ定置漁業は引き続き操業経費の削減に努め、経営改善に取り組む。
漁村の活性化のための取組	（１）その他の取組 ①苫小牧市と連携し、将来的な苫小牧産水産物の消費拡大を目的に、既存のほっきカレーの提供の他、苫小牧産水産物を活用した給食メニューの提供回数を更に増やすことにより苫小牧水産物の認知の定着を図る。 ②文化庁が認定する 100 年フードの認定を受けた苫小牧ほっきカレーを地域の魅力として発信し、観光客に対してもPRを広げ、観光リピーターを増やす。
活用する支援措置等	・農水産物輸出促進基盤整備事業（国） ・漁業収入対策安定事業（国） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・水産業競争力強化緊急事業（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・水産基盤整備事業（国） ・ALPS基金事業（国） ・道産水産物魚食普及推進事業（道）

4 年目（令和 9 年度） 所得向上率（基準年比） 8.6%

漁業収入向上のための取組	3年目の取り組み結果をふまえ、更なる収入向上に向けた対策を講じる。 (1) 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング ①漁協及び漁業者は苫小牧産ほっき貝を原料にマリンエコラベル認証を活用したボイルほっき貝の冷凍加工品の製造数を増加し、道外市場のみならず、海外輸出も含めた販売数量を伸ばす。 ②漁協及び漁業者は農水産物輸出促進計画において4魚種（ほっき貝、まつかわ、秋さけ、すけとうだら）を中心に、東南アジアを中心に実販売ベースでの輸出販売を継続する。 また、輸出拡大に向けては取扱数量を増やすために冷凍冷蔵倉庫の施設整備が求められることより、予算獲得による施設整備を着工する。苫小牧市は引き続き、行政間の調整及び冷凍冷蔵倉庫施設整備の事業予算の運用に関する助言を行う。 ③漁業者は初年度に放流した種苗の成長により、本格的に漁業生産量を増加させるとともに、引き続き、種苗放流効果の検証を行い、より安定的な資源として管理しながら、漁業生産を増やすことで漁業収入の向上を図る。また、ALPS処理水放出に伴う影響が起こった場合にはALPS基金事業等を活用し、課題に応じた、諸対策を講じていく。
漁業コスト削減のための取組	漁業者はこれまで取り組んできた浜プランの内容を継続し、漁業コストの削減を図る。 (1) 漁労経費削減に向けた対策 ①効率的な操業体制の構築による漁業用燃油経費の削減に取り組む。 ②減速航行等による省燃油活動に取り組む。 ③漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を推進する。 (2) 協業化などによる合理化 ①さけ定置漁業は引き続き経営の合理化による経営改善に取り組む。
漁村の活性化のための取組	(1) その他の取組 ①苫小牧市と連携し、将来的な苫小牧産水産物の消費拡大を目的に、既存のほっきカレーの提供の他、苫小牧産水産物を活用した給食メニュー種類を増やすことにより、苫小牧産水産物の更なる認知の定着を図る。 ②文化庁の100年フード、苫小牧ほっきカレーの発信により、観光客を中心にほっきカレーの消費の拡大を図る。
活用する支援措置等	・農水産物輸出促進基盤整備事業（国） ・漁業収入対策安定事業（国） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・水産業競争力強化緊急事業（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・水産基盤整備事業（国） ・ALPS基金事業（国） ・道産水産物魚食普及推進事業（道）

漁業収入向上のための取組	4年目の取り組み結果をふまえ、更なる収入向上に向けた対策を講じる。 (1) 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング ①漁協及び漁業者は苫小牧産ほっき貝を原料にマリンエコラベル認証を活用したボイルほっき貝の冷凍加工品の製造数を増加し、道外市場のみならず、海外輸出も含めた販売数量を伸ばす。 ②漁協及び漁業者は農水産物輸出促進計画において4魚種（ほっき貝、まつかわ、秋さけ、すけとうだら）を中心に、東南アジアを中心に実販売ベースでの輸出版売を継続する。 また、輸出拡大に向けては取扱数量を増やすために冷凍冷蔵倉庫の施設整備が完了し、あらたな施設の稼働により、輸出版売量を拡大する。苫小牧市は引き続き、行政間の調整及び冷凍冷蔵倉庫施設整備の事業費に関する助言を行う。 ③漁業者は4年目から本格的に漁業生産量の増加させており、引き続き、種苗放流効果の検証を行い、より安定的な資源として管理しながら、漁業生産を増やすことで漁業収入の向上を図る。また、ALPS処理水放出に伴う影響が起こった場合にはALPS基金事業等を活用し、課題に応じた、諸対策を講じていく。
漁業コスト削減のための取組	漁業者はこれまで取り組んできた浜プランの内容を継続し、漁業コストの削減を図る。 (1) 漁業経費削減に向けた対策 ①効率的な操業体制の構築による燃油消費量の削減に取り組む。 ②減速航行等による省燃油活動に取り組む。 ③漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を推進する。 (2) 協業化などによる合理化 ①さけ定置漁業は引き続き操業経費の削減に努め経営改善に取り組む。
漁村の活性化のための取組	(1) その他の取組 ①苫小牧市と連携し、将来的な苫小牧産水産物の消費拡大を目的に、既存のほっきカレーの提供の他、苫小牧産水産物を活用した給食メニュー種類を増やすことにより、学校給食メニューとして苫小牧産水産物を定着させる。 ②文化庁が認定する100年フード、苫小牧ほっきカレーの定着により、苫小牧ほっきカレーが広く認知され、地域での消費拡大により地域振興に繋げる。
活用する支援措置等	・農水産物輸出促進基盤整備事業（国） ・漁業収入対策安定事業（国） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・水産業競争力強化緊急事業（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・水産基盤整備事業（国） ・ALPS基金事業（国） ・道産水産物魚食普及推進事業（道）

(5) 関係機関との連携

- ①ほっき貝資源の安定に向けた取り組みの継続及び資源量の適正管理に向け、胆振地区水産技術普及指導所、地方独立行政法人北海道立総合研究機構栽培水産試験場、公益社団法人北海道栽培漁業振興公社、東海大学生物学部海洋生物学科との連携による情報共有及び指導を仰ぎ対応する。
- ②マリンエコラベルの活用に向けては同時に加工流通の認証を取得した、地元最大手のほっき貝の仲買人であるマルゼン食品㈱との連携による効果的な推進を図る。また、製造する冷凍ボイルほっき貝はマルゼン食品㈱が委託加工を行う。
- ③さけ回帰率向上を目指し、胆振管内さけます増殖事業協会と連携を図り、ふ化事業に取り組む。
- ④苫小牧産水産物の学校給食への提供にあたり、マルトマ苫小牧卸売㈱と連携し、水産物の委託加工を行い、提供メニューの増加を目指す。
- ⑤文化庁が認定する１００年フードへの認定取得にあたり、苫小牧観光協会、苫小牧みなと街づくり等の団体他、飲食店等と連携し、地域の魅力発信に取り組む。

（６）取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取り組みの評価・分析をするため、関係する漁業部会では最低でも年１回以上の事業効果を検証する。また、関係機関とは事業の実施状況に応じて適宜、打ち合わせを行い、浜プランの事業効果を年２回（１０月／４月）以上で評価を行う。

４ 目標

（１）所得目標

漁業者の所得の 向上10%以上	基準年	
	目標年	

（２）上記の算出方法及びその妥当性

（３）所得目標以外の成果目標

１．ボイルほっき貝の冷凍加工品の販売数	基準年	令和5年度 (見込販売数)	1,000個／年	(単位)
	目標年	令和10年度	6,000個／年	(単位)
２．苫小牧産水産物の学校給食提供回数の増加	基準年	平成30年度 ～ 令和4年度	1回／年	(単位)
	目標年	令和10年度	10回／年	(単位)

（４）上記の算出方法及びその妥当性

１．あらたに開発したボイルほっき貝の冷凍加工品の販売を開始し、初年度の見込販売数量を基準年として設定。販売開始以降は販路拡大や積極的なマーケティング等に取り組むことで、１，０００個／年の販売数量増加を見込むことで、目標年までに５，０００個の販売数量の増加を図る。

２．これまで学校給食への食材提供は年に１回郷土料理であるほっきカレーの原料となる、ほっき貝の提供のみを行ってきたが、今後は原料だけではなく、地元で漁獲された水産物を委託加工し、製品開発を行うことで令和１０年度までに年１０回の学校給食材としての提供を図る。

５ 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
農水産物輸出促進基盤整備事業（国）	屋根付岸壁の整備による衛生管理体制及び就労環境の改善により、漁獲量の増加及び輸出促進の取り組みによる漁業所得の向上を図る。
漁業収入対策安定事業（国）	積立プラスへの加入により水揚げ収入が減少した場合の減収補てんによる漁業経営の安定化を図る。
漁業経営セーフティーネット構築事業（国）	経済環境の変動に伴う燃油価格の高騰等の影響を緩和し漁業経営の安定を図る。
浜の活力再生・成長促進交付金（国）	浜の活力再生プランの着実な推進に努め、上架施設及び冷凍冷蔵施設並びに製氷冷凍施設等の整備により、漁業者の所得向上に取り組む。
水産基盤整備事業（国）	水産環境整備事業の活用により魚礁整備や産卵礁整備を行うことで、効果的な資源の増大を図り、水揚数量の増加による浜プランの効果を高める。
水産業競争力強化緊急事業（国）	漁船リース事業、機器導入事業等の活用により、施設の再編整備及び広域プランの推進に取り組む。
水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国）	新リース事業により定置網の入替を行うなど、更なる経営改善に取り組む浜プランの事業効果を高める。
ALPS基金事業（国）	ALPS処理水放出の影響により、漁獲物等の販売に際し、影響や課題が生じた場合には事業を活用し、各種対策を講じていく。
道産水産物魚食普及推進事業（道）	苫小牧産水産物の学校給食への普及拡大に向けて課題となっている加工賃等の費用軽減により提供メニュー及び提供回数の増加による魚食普及の拡大を図る。